



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <https://www.fantasy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 徳也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員 管理統括 兼リスクマネジメント担当 (氏名) 井関 義徳 (TEL) 043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 2023年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	72,690	20.8	849	—	1,318	—	△3,376	—
2022年2月期	60,170	30.5	△3,408	—	△3,385	—	△4,507	—
(注) 包括利益	2023年2月期 △3,505百万円(—%)		2022年2月期 △4,487百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△170.82	—	△34.4	2.7	1.2
2022年2月期	△228.07	—	△31.8	△6.4	△5.7
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 一百万円	2022年2月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	46,917	8,138	16.9	401.98
2022年2月期	51,235	11,841	22.8	591.51
(参考) 自己資本	2023年2月期 7,945百万円	2022年2月期 11,692百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	9,057	△4,845	△4,379	6,058
2022年2月期	6,176	△7,091	1,395	5,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	15.00	—	5.00	20.00	395	—	2.8
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	197	—	2.0
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	18.6	4,000	371.0	2,700	104.8	600	—	30.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	19,768,825株	2022年2月期	19,768,825株
② 期末自己株式数	2023年2月期	1,919株	2022年2月期	1,743株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	19,766,962株	2022年2月期	19,764,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	58,824	16.7	2,402	—	3,669	—	△3,938	—
2022年2月期	50,410	31.9	△1,600	—	△1,007	—	△5,505	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△199.27	—
2022年2月期	△278.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	43,925	7,736	7,736	7,736	17.5	389.81
2022年2月期	40,988	11,873	11,873	11,873	28.9	599.10

(参考) 自己資本 2023年2月期 7,705百万円 2022年2月期 11,842百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	15.6	3,700	0.8	400	—	20.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月13日（木）に決算説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年4月に、「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを策定いたしました。同時に、サステナビリティ方針も策定し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け、事業活動を推進しております。

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が726億90百万円(前期比20.8%増)、営業利益は8億49百万円(前期営業損失34億8百万円)、経常利益は13億18百万円(前期経常損失33億85百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は33億76百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失45億7百万円)となりました。当期の売上高は前期から20.8%増、営業利益は42億57百万円の改善となりました。特別損失として、主に中国事業の不採算店舗及び閉店に伴う減損損失21億65百万円、営業活動の一時休業に伴う店舗休止損失11億24百万円を計上しました。

国内事業は好調なトレンドが続いており、第4四半期連結会計期間の売上高は161億27百万円となり、第4四半期会計期間としては過去最高を更新いたしました。売上構成比の高いプライズ部門が年間を通じて好調に推移し、カプセルトイ部門では専門店(TOYS SPOT PALO)を年間で過去最多となる75店舗を新規出店し、売上が拡大いたしました。

中国事業は当期においてゼロコロナ政策の行動規制により休業店舗が発生していましたが、政策が解除された12月より全店営業再開となりました。

アセアン事業は2022年3月以降、各国の規制が解除されると回復傾向となり、当期は売上高と営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

店舗数については、当期の新規出店142店舗、閉店38店舗となり、2023年2月末で国内609店舗、海外435店舗、合計1,044店舗(直営店1,035店舗、F C等9店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業は上半期において全国的に新型コロナウイルスの感染者が大幅に増加し影響を受けましたが、9月以降は2019年度水準を超えて推移いたしました。第4四半期連結会計期間の営業利益は14億5百万円と黒字となり、3年ぶりに年間でも黒字を達成いたしました。

当期は、戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の出店を加速させ、年間102店舗の新規出店を行いました。特にカプセルトイ部門は、専門店展開前の2019年2月期連結累計期間比で約6倍に成長いたしました。

国内事業の好調な業績を牽引しているプライズ部門では、最大商戦となる1月に小さなお子さまに大人気の「パウパトロール」等の当社限定景品がヒットした結果、当部門の売上高既存店前年同期比は第4四半期連結会計期間117.0%(2019年同期比118.5%)、年間では114.1%(2019年同期比110.8%)となりました。

コロナ禍の影響で売上が低下しているメダル部門では、下半期からの回復を受け、2月中旬より「1万円でメダル1万枚」のイベントを実施し売上の確保に努めました。

このような取り組みの結果、第4四半期会計期間の売上高合計は2019年度を7.8%上回り、第4四半期会計期間としては過去最高を更新いたしました。

当期は、モーリーファンタジーを10店舗出店、カプセルトイ専門店とプライズ専門店を計102店舗出店、温浴施設OYUGIWA 1店舗を新規出店する一方、不採算店舗等21店舗(直営店19店舗、F C等2店舗)を閉店し、2023年2月末で609店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高588億24百万円(前期比16.7%増)、営業利益24億2百万円(前期営業損失16億円)となりました。

(中国事業)

中国事業は12月6日にゼロコロナ政策が解除され、12月11日より全店営業再開となりましたが、感染が急拡大したため営業再開直後の売上は低迷しました。12月下旬から春節にかけて緩やかに回復し始めましたが、第4四半期連結会計期間の売上高既存店前年同期比74.4%となりました。年間を通じてゼロコロナ政策の規制により休業店舗が発生していた影響で、当期の売上高既存店2019年同期比は60.7%と大変厳しい結果となりました。

当期は、直営6店舗、F C 1店舗を新規出店する一方、不採算店舗等11店舗を閉店し、2023年2月末の店舗数はF C 6店舗を含め195店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は、売上高48億58百万円(前期比37.1%減)、営業損失27億82百万円(前期営業損失12億30百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業では休業規制中にSNSによるプロモーションやイベントの強化、接客のスキルアップに取り組んだ結果、2022年3月以降各国で営業規制が緩和され始めると売上が急回復し、第4四半期連結会計期間の売上高既存店2019年同期比は148.1%となりました。最も好調なマレーシアではコロナ禍でも投資や従業員教育を継続し、他社と差別化を行ったことが売上に繋がり、第4四半期連結会計期間の売上高既存店2019年同期比163.1%となりました。

当期の売上高既存店2019年同期比はマレーシア126.1%、フィリピンでは同127.3%、ベトナムでは同126.4%となり、この3カ国がアセアン事業を牽引いたしました。このような結果、アセアン事業における当期の売上高、営業利益はともに過去最高を更新いたしました。

当期は、22店舗を新規出店する一方、不採算店舗8店舗を閉店し、2023年2月末の店舗数はF C 3店舗を含め240店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高90億34百万円(前期比328.3%増)、営業利益12億20百万円(前期営業損失5億76百万円)となりました。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当額を「震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。

震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)の子ども育英基金に寄付を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等への訪問や子どもたちのご招待会などを日本、中国、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンで延べ1,139回実施しております。

そのほかにJHP学校をつくる会における主にカンボジアでの「学校支援活動」の活動支援金として寄付を行いました。

また、環境保全活動では、子どもたちが主体的に実施する環境学習・環境保全活動を支援する公益財団法人日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局へ寄付を行いました。

そのほか、「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域・社会の持続的発展」への使途を目的とした寄付を行いました。

(次期の取組みと見通し)

(単位：百万円)

	2024年2月期 (業績予想)	2023年2月期 (当期実績)
売上高	86,200	72,690
営業利益	4,000	849
経常利益	2,700	1,318
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	600	△3,376

当社グループを取巻く環境は、日本国内の少子化によるマーケット縮小、モノからコトへの消費の変化及び価値の多様化に加え、ウクライナ紛争に起因するエネルギーコスト増加や国内人口減少等による人件費増、気候変動と社会の環境並びに企業姿勢への意識の高まり等、新たな変化が表れており成長拡大に向けてはこれらの対応が急務となっております。

当社グループは経営課題として、「市場の変化に合わせた自らの変革」を掲げ、社会への存在意義を明確にした「パーパス」及び、「サステナビリティ方針」を示し、その具現化として、あそびながら自然を学べる屋内遊戯施設「ちきゅうのにわ」を2023年3月に首都圏にオープンいたしました。更に2023年7月には、山梨県に屋外での体験価値創造施設「ミューの森」をオープン予定としており、持続可能な社会への貢献と企業価値向上の実現に向け邁進してまいります。

また中期経営計画の最終年度として、4つの主要施策「あそび場の進化と拡大」、「ポートフォリオマネジメント経営」、「フルデジタル化」、「成長を支える人財・組織・風土改革」を推進し、国内、アセアン、中国を基軸とした持続的な成長と高い収益性を目指し取り組んでまいります。

国内事業では、顧客の新たな期待価値に対応した事業・業態の進化を推進してまいります。あそびの専門性に特化した業態である「カプセルトイ専門店」「プライズ専門店」については、お客様からの高い支持を受け、昨年度に引き続き拡大を進めます。また、商業施設内に従来のアミューズメント機能である「モーリーファンタジー」に加え、「学童+子どもクリニック+休憩ラウンジ」等を併設した「多機能型エデュテイメント施設」の展開を開始します。更に、一時預かり機能を持つ「スキップガーデン」は、単独出店での専門店化を推進し、子どもとその家族に向け、「あそびを通じた子どもの成長と子育て支援」の提供価値を高めてまいります。

オンライン分野では「モーリーオンライン(オンラインクレーンゲーム)」「モーリーオンラインスクラッチ」の拡大を推進します。そのほか会員のデジタル化、イオングループとの会員IDの共通化、フルデジタル化による後方作業の効率化、省力化を図り、事業収益力向上を目指してまいります。

中国事業では、政府によるゼロコロナ政策の影響(店舗営業停止)により、一時的な業績低下がみられたものの、上記政策停止以降の商業施設の営業再開に伴い、消費動向も生活必需品の需要が充足、コト消費である「あそび」の需要拡大に推移すると共に業績回復へと移行しつつあります。また新型コロナウイルス感染症の心理的影響は、国民の「健康」に対する意識を強め、「運動関連産業」の市場拡大へ波及しています。こうした環境に対応し、次世代の成長に向け「運動・健康」をテーマにした業態「モーリー遊育運動館」を拡大してまいります。また、今後、競合モデルと差別化を図りやすい「プレイグラウンド」モデルを新規出店や店舗活性化の機会に拡大してまいります。更に、高ROIモデルとしてCSC(小規模SC)やスーパーへの出店も積極的に進めてまいります。また、収益チャネルの多面化を目指し、ECサイトでのファミリー向け物販販売サービスを推進してまいります。

アセアン事業では、コロナ収束後急速に「あそび」へのニーズや需要が高まり、各国共に業績は回復から拡大へと変化しております。このような需要増加に応えるため、主力業態であるキッズーナに加え、プレイグラウンドのローカライズ化を進め、地域所得と施設規模別に出店業態をパターン化することにより収益向上を図り、商業施設の出店パターンフォーマットに対応した業態開発を進めてまいります。また新たな取り組みとして、デジタル体験型プレイランドモデルの開発、リデンプション機能や知育コーナーの拡大、オンライン分野への取り組みとしては、「あそびのポータルサイト」(タイランド)を推進し、収益拡大を目指してまいります。アセアン事業においては、国別の人口動態、経済成長、イオングループの出店戦略を踏まえ、経営資源の配分に優先順位と強弱をつけた成長戦略を計画してまいります。

2024年2月期におきましては、直近の売上回復状況を踏まえ、国内事業は戦略的小型店を中心とした出店拡大を推進するとともに、メダル部門をはじめとした既存店の遊戯機械投資を再強化いたします。アセアン事業は更なる成長拡大に向けてショッピングセンターの規模及びご利用されるお客さまのニーズに対応した複数の業態による積極的な出店を推進するとともに、店舗活性化や改廃投資による既存店強化を取り組んでまいります。中国事業におきましては、政府のゼロコロナ政策による規制が緩和されておりますが、来店客数の回復状況を注視しながら、投資の抑制と店舗運営の効率改善、生産性向上に取り組んでまいります。

上記を踏まえ2024年2月期の通期連結業績予想は、売上高862億円、営業利益40億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、108億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産その他(主に未収入金)の減少(5億46百万円)、売上預け金の増加(4億30百万円)であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、360億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億40百万円減少いたしました。主な内訳は、投資の抑制及び減損損失の計上による遊戯機械の減少(25億6百万円)及び工具、器具及び備品の減少(4億26百万円)、繰延税金資産の減少(7億65百万円)であります。

この結果、総資産は469億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億18百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、323億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加いたしました。主な内訳は、設備関係支払手形の増加(7億96百万円)、流動負債その他(主に契約負債)の増加(4億54百万円)、未払法人税等の増加(3億47百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(7億30百万円)であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は64億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少(7億53百万円)、長期割賦未払金の減少(5億66百万円)であります。

この結果、負債合計は387億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億38百万円となり前連結会計年度末に比べ37億3百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(33億76百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176	9,057	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,091	△4,845	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	△4,379	△5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	239	451
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	268	71	△196
現金及び現金同等物の期首残高	5,718	5,986	268
現金及び現金同等物の期末残高	5,986	6,058	71

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は90億57百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費100億63百万円の計上による資金の増加と、税金等調整前当期純損失20億49百万円の計上による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は48億45百万円となりました。主に新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産40億69百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は43億79百万円となりました。主に長期借入金22億11百万円の返済及びリース債務20億45百万円の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	22.8%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	76.0%	116.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	502.4%	315.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	14.7倍

(注) ① 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

② キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、2023年1月13日に業績予想の下方修正をしたことを踏まえ、財務状況を考慮し配当予想通り1株当たり普通配当5円とさせていただきます。(株主配当金の支払開始予定日：2023年4月27日(木曜日))これにより、中間配当5円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり10円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

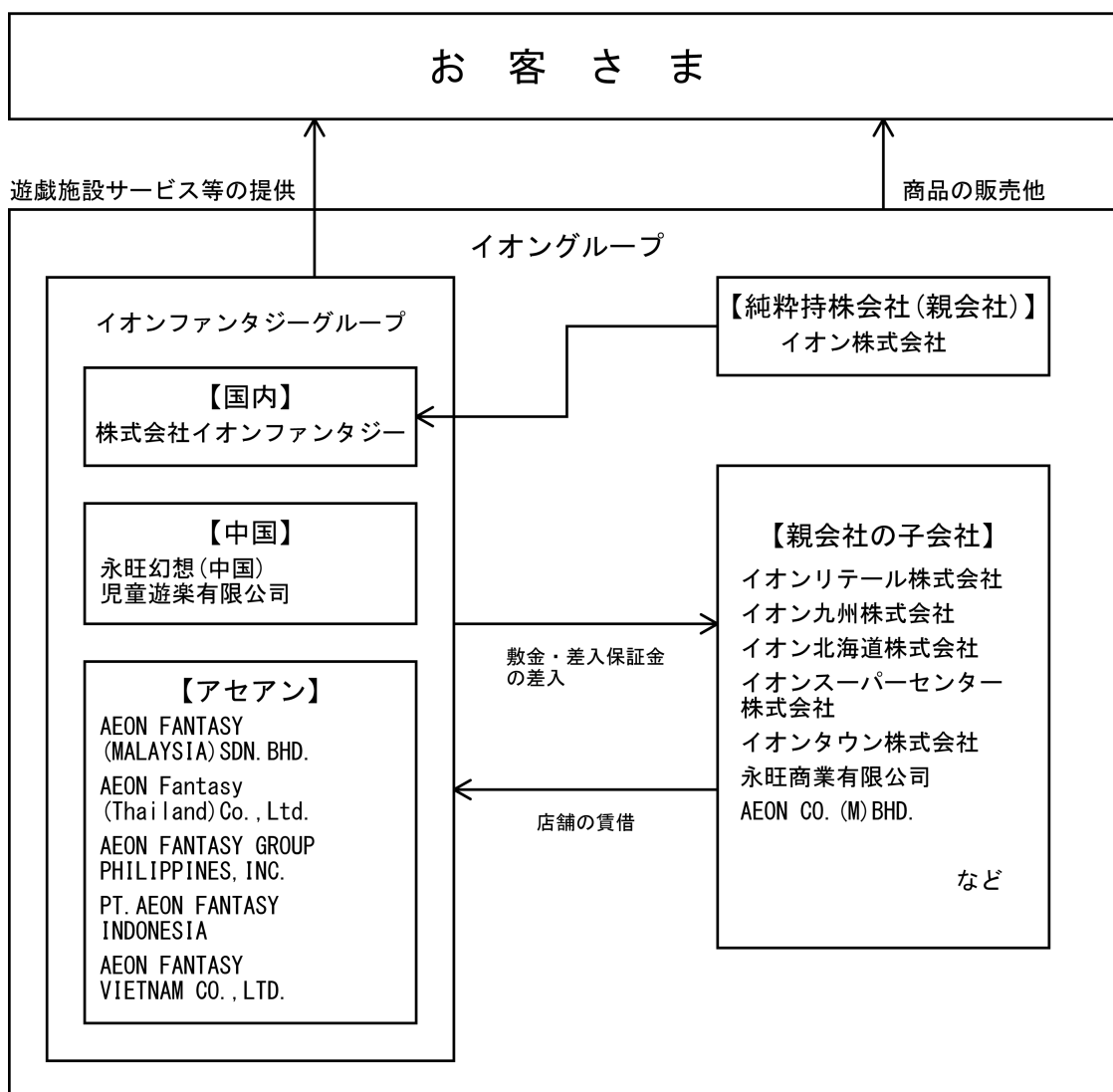
2. 企業集団の状況

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

このようなイオングループの事業の中で、当社グループはサービス事業に区分され、主としてファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を行っております。国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

中国事業は1社、アセアン事業は6社(内純粋持株会社1社)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008,031	6,081,975
売掛金	232,656	248,227
売上預け金	303,081	734,050
商品	810,760	730,043
貯蔵品	1,397,200	1,426,373
その他	2,168,124	1,621,847
流動資産合計	10,919,854	10,842,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,717,972	22,112,391
減価償却累計額	△15,401,153	△17,209,693
建物(純額)	5,316,819	4,902,698
遊戯機械	63,535,939	65,072,939
減価償却累計額	△44,826,992	△48,870,166
遊戯機械(純額)	18,708,947	16,202,773
使用権資産	11,597,803	12,964,058
減価償却累計額	△7,801,729	△9,444,973
使用権資産(純額)	3,796,074	3,519,085
工具、器具及び備品	8,187,267	8,428,096
減価償却累計額	△5,854,690	△6,522,394
工具、器具及び備品(純額)	2,332,576	1,905,701
その他	144,202	145,662
減価償却累計額	△71,535	△80,679
その他(純額)	72,667	64,983
有形固定資産合計	30,227,085	26,595,241
無形固定資産		
のれん	146,866	135,035
ソフトウェア	1,326,946	1,299,155
その他	4,159	4,685
無形固定資産合計	1,477,972	1,438,876
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,374,139	4,601,768
繰延税金資産	3,906,792	3,141,308
その他(純額)	324,327	292,271
投資その他の資産合計	8,610,583	8,040,671
固定資産合計	40,315,641	36,074,789
資産合計	51,235,496	46,917,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,261,480	1,432,864
短期借入金	20,201,040	19,542,050
1年内返済予定の長期借入金	2,037,420	1,307,274
1年内返済予定の長期割賦未払金	559,719	566,324
リース債務	1,746,936	2,018,731
未払金	1,517,600	1,034,245
未払費用	1,441,349	1,690,766
未払法人税等	310,981	658,746
賞与引当金	263,721	495,106
役員業績報酬引当金	10,920	32,128
設備関係支払手形	682,294	1,478,985
閉店損失引当金	24,121	190,757
その他	1,451,812	1,906,550
流動負債合計	31,509,396	32,354,531
固定負債		
長期借入金	1,779,408	1,025,655
長期割賦未払金	2,207,469	1,641,144
リース債務	2,501,834	2,504,862
退職給付に係る負債	199,989	115,567
資産除去債務	928,810	941,623
その他	266,815	195,569
固定負債合計	7,884,328	6,424,423
負債合計	39,393,725	38,778,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金	4,825,630	4,825,630
利益剰余金	5,477,154	1,902,889
自己株式	△3,704	△4,176
株主資本合計	12,106,068	8,531,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△364,491	△568,301
退職給付に係る調整累計額	△49,145	△17,204
その他の包括利益累計額合計	△413,636	△585,506
新株予約権	31,437	31,437
非支配株主持分	117,901	161,089
純資産合計	11,841,771	8,138,352
負債純資産合計	51,235,496	46,917,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	60,170,526	72,690,638
売上原価	58,483,139	65,794,379
売上総利益	1,687,386	6,896,259
販売費及び一般管理費	5,095,527	6,047,056
営業利益又は営業損失(△)	△3,408,140	849,202
営業外収益		
受取利息	71,579	73,373
為替差益	465,615	934,017
受取保険金	21,191	51,050
固定資産売却益	814	203
預り金受入益	23,891	9,409
リース解約益	57,587	22,444
増値税還付金	1,886	40,419
その他	73,080	53,690
営業外収益合計	715,649	1,184,609
営業外費用		
支払利息	635,510	603,125
固定資産売却損	22,857	17,338
その他	34,292	95,267
営業外費用合計	692,660	715,731
経常利益又は経常損失(△)	△3,385,152	1,318,081
特別利益		
雇用調整助成金	202,381	36,233
協力金収入	436,091	—
減損損失戻入益	—	124,756
特別利益合計	638,472	160,990
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	26,437	188,713
減損損失	301,464	2,165,627
店舗閉鎖損失	50,297	34,667
店舗休止損失	1,658,990	1,124,762
災害による損失	—	15,039
特別損失合計	2,037,188	3,528,810
税金等調整前当期純損失(△)	△4,783,868	△2,049,738
法人税、住民税及び事業税	196,051	496,820
法人税等調整額	△397,461	800,719
法人税等合計	△201,409	1,297,539
当期純損失(△)	△4,582,458	△3,347,278
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△74,793	29,316
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,507,664	△3,376,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△4,582,458	△3,347,278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	52,620	△189,939
退職給付に係る調整額	42,122	31,940
その他の包括利益合計	94,742	△157,998
包括利益	△4,487,715	△3,505,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,426,362	△3,548,464
非支配株主に係る包括利益	△61,353	43,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,798,427	4,817,070	10,577,713	△3,370	17,189,839
当期変動額					
剰余金の配当			△592,893		△592,893
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,507,664		△4,507,664
新株の発行	8,560	8,560			17,120
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,560	8,560	△5,100,558	△333	△5,083,771
当期末残高	1,806,987	4,825,630	5,477,154	△3,704	12,106,068

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△403,671	△91,267	△494,938	48,551	179,254	16,922,707
当期変動額						
剰余金の配当						△592,893
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,507,664
新株の発行						17,120
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,179	42,122	81,301	△17,113	△61,353	2,834
当期変動額合計	39,179	42,122	81,301	△17,113	△61,353	△5,080,936
当期末残高	△364,491	△49,145	△413,636	31,437	117,901	11,841,771

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,806,987	4,825,630	5,477,154	△3,704	12,106,068
当期変動額					
剰余金の配当			△197,670		△197,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,376,595		△3,376,595
新株の発行					—
自己株式の取得				△472	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,574,265	△472	△3,574,737
当期末残高	1,806,987	4,825,630	1,902,889	△4,176	8,531,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△364,491	△49,145	△413,636	31,437	117,901	11,841,771
当期変動額						
剰余金の配当						△197,670
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,376,595
新株の発行						—
自己株式の取得						△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203,809	31,940	△171,869	—	43,187	△128,681
当期変動額合計	△203,809	31,940	△171,869	—	43,187	△3,703,419
当期末残高	△568,301	△17,204	△585,506	31,437	161,089	8,138,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,783,868	△2,049,738
減価償却費	10,518,407	10,063,569
固定資産除売却損益 (△は益)	50,471	52,445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,890	224,773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,195	△69,519
受取利息	△71,579	△73,373
支払利息	635,510	603,125
為替差損益 (△は益)	△465,615	△934,017
受取保険金	△21,191	△51,050
リース解約益	△57,587	△22,444
雇用調整助成金	△202,381	△36,233
協力金収入	△436,091	—
減損損失戻入益	—	△124,756
減損損失	301,464	2,165,627
災害による損失	—	15,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,363	△13,486
売上預け金の増減額 (△は増加)	1,400,582	△429,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217,191	108,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,951	159,512
その他	△584,528	296,670
小計	6,509,285	9,885,445
利息の受取額	36,954	37,858
利息の支払額	△665,438	△614,747
雇用調整助成金の受取額	202,381	36,233
協力金収入の受取額	413,225	—
法人税等の支払額	△319,656	△287,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176,752	9,057,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,416,706	△4,069,404
有形固定資産の売却による収入	10,660	49,665
無形固定資産の取得による支出	△575,798	△426,389
長期前払費用の増加による支出	△45,015	△86,451
敷金及び保証金の差入による支出	△162,475	△335,835
敷金及び保証金の回収による収入	191,655	204,519
その他	△93,564	△181,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,091,244	△4,845,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,090,905	240,704
長期借入れによる収入	—	394,290
長期借入金の返済による支出	△2,333,551	△2,211,156
配当金の支払額	△592,893	△197,670
リース債務の返済による支出	△1,536,185	△2,045,831
セールアンド割賦バック取引による収入	2,859,993	—
割賦債務の返済による支出	△92,804	△559,719
その他	△333	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,130	△4,379,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211,910	239,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,728	71,783
現金及び現金同等物の期首残高	5,718,115	5,986,843
現金及び現金同等物の期末残高	5,986,843	6,058,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びパートナース社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは日本、中国、アセアンにおいて、ファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を主な事業として展開しております。当該施設の運営における収入は、主に顧客が当該施設を利用した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	30,227,085	26,595,241
減損損失	301,464	2,165,627

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社グループにおける固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、各店舗の売上高及び売上総利益率の予測、各店舗の人件費及び経費の予測等を織り込んでおります。なお、当該見積りに、中国の新型コロナウイルス感染症の影響として、中国の売上高回復予測等の仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しております。具体的には、中国の売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、2024年2月期連結会計年度中に回復するとの仮定に基づき、当該見積りを行っております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,906,792	3,141,308

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

当社における繰延税金資産の計上にあたっては、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断しており、この判断の過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、経営者により承認された翌期予算の数値を基礎とし、過去の実績、将来の経営環境等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、海外子会社等に対する遊戯機械等の代理調達に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純損失への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営を主な事業としており、「国内」、「中国」および「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy

(Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてファミリー向けアミューズメント施設及びプレイグラウンド施設等の運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントの売上高に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,339,621	7,721,444	2,109,459	60,170,526	—	60,170,526
セグメント間の内部売上高	70,556	—	—	70,556	△70,556	—
計	50,410,177	7,721,444	2,109,459	60,241,082	△70,556	60,170,526
セグメント損失(△)	△1,600,207	△1,230,949	△576,045	△3,407,202	△938	△3,408,140
セグメント資産	30,710,162	11,649,095	9,046,492	51,405,750	△170,254	51,235,496
その他の項目						
減価償却費	5,399,165	2,985,703	2,090,527	10,475,396	—	10,475,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,343,516	1,543,617	1,063,934	6,951,069	—	6,951,069

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,797,544	4,858,163	9,034,929	72,690,638	—	72,690,638
セグメント間の内部売上高	27,057	—	—	27,057	△27,057	—
計	58,824,601	4,858,163	9,034,929	72,717,695	△27,057	72,690,638
セグメント利益又は損失(△)	2,402,003	△2,782,559	1,220,307	839,751	9,451	849,202
セグメント資産	29,720,075	7,365,785	10,149,723	47,235,584	△318,276	46,917,307
その他の項目						
減価償却費	4,969,978	2,760,437	2,304,044	10,034,459	—	10,034,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893,344	837,404	1,159,193	5,889,942	—	5,889,942

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
50,339,621	7,721,444	2,109,459	60,170,526

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
17,053,689	7,310,919	5,862,476	30,227,085

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,797,544	4,858,163	9,034,929	72,690,638

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,785,677	4,720,730	6,088,833	26,595,241

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	58,903	115,014	127,545	301,464	—	301,464

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	129,777	1,893,988	141,861	2,165,627	—	2,165,627

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	43,011	43,011	—	43,011
当期末残高	—	—	146,866	146,866	—	146,866

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	29,109	29,109	—	29,109
当期末残高	—	—	135,035	135,035	—	135,035

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	591.51円	401.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△228.07円	△170.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,507,664	△3,376,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△4,507,664	△3,376,595
期中平均株式数(株)	19,764,547	19,766,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,907	3,627,520
売掛金	220,515	236,666
売上預け金	290,210	666,696
商品	399,526	301,849
貯蔵品	1,126,242	1,156,798
関係会社短期貸付金	7,813,100	10,433,250
その他	722,675	890,132
流動資産合計	13,744,177	17,312,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,600,818	1,722,617
遊戯機械	13,935,620	12,817,652
工具、器具及び備品	1,449,090	1,181,187
その他	68,160	64,218
有形固定資産合計	17,053,689	15,785,677
無形固定資産		
ソフトウェア	891,475	934,296
その他	3,292	3,667
無形固定資産合計	894,768	937,963
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	444,509	444,509
関係会社出資金	0	0
繰延税金資産	3,415,653	2,663,020
敷金及び差入保証金	3,263,832	3,346,111
関係会社長期貸付金	2,246,692	3,491,142
その他	165,205	158,705
投資等損失引当金	△245,139	△219,534
投資その他の資産合計	9,296,077	9,889,278
固定資産合計	27,244,535	26,612,919
資産合計	40,988,712	43,925,833

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,125	1,283,918
短期借入金	17,900,000	18,200,000
1年内返済予定の長期割賦未払金	559,719	566,324
未払法人税等	306,969	640,889
賞与引当金	182,063	310,770
役員業績報酬引当金	10,920	32,128
設備関係支払手形	682,294	1,478,985
閉店損失引当金	11,831	12,179
その他	2,993,923	2,685,678
流動負債合計	23,782,846	25,210,874
固定負債		
長期割賦未払金	2,207,469	1,641,144
退職給付引当金	54,037	20,264
関係会社事業損失引当金	2,518,261	8,756,732
資産除去債務	493,044	501,426
その他	59,215	58,569
固定負債合計	5,332,028	10,978,138
負債合計	29,114,875	36,189,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,806,987
資本剰余金		
資本準備金	4,792,935	4,792,935
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,825,630	4,825,630
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,000,985	864,441
利益剰余金合計	5,213,485	1,076,941
自己株式	△3,704	△4,176
株主資本合計	11,842,399	7,705,383
新株予約権	31,437	31,437
純資産合計	11,873,837	7,736,820
負債純資産合計	40,988,712	43,925,833

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	50,226,231	58,725,404
その他の売上高	183,945	99,197
売上高合計	50,410,177	58,824,601
売上原価		
遊戯施設売上原価	48,406,593	52,455,843
その他売上原価	106,044	324
売上原価合計	48,512,638	52,456,167
売上総利益	1,897,539	6,368,433
販売費及び一般管理費	3,497,746	3,966,430
営業利益又は営業損失(△)	△1,600,207	2,402,003
営業外収益		
受取利息	296,315	540,191
為替差益	403,902	857,526
受取保険金	21,191	24,217
固定資産売却益	430	191
その他	43,395	46,450
営業外収益合計	765,235	1,468,577
営業外費用		
支払利息	142,743	189,653
固定資産売却損	21,803	9,936
その他	8,198	1,908
営業外費用合計	172,745	201,499
経常利益又は経常損失(△)	△1,007,717	3,669,081
特別利益		
雇用調整助成金	151,736	—
協力金収入	436,091	—
投資等損失引当金戻入額	—	25,605
関係会社事業損失引当金戻入額	—	594,101
特別利益合計	587,827	619,706
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,831	12,179
減損損失	58,903	129,777
店舗閉鎖損失	5,119	4,432
店舗休止損失	471,880	—
関係会社株式評価損	131,413	—
関係会社出資金評価損	2,461,671	—
投資等損失引当金繰入額	245,139	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,615,954	6,832,572
災害による損失	—	15,039
特別損失合計	5,001,914	6,994,001
税引前当期純損失(△)	△5,421,804	△2,705,212
法人税、住民税及び事業税	195,928	481,028
法人税等調整額	△111,889	752,632
法人税等合計	84,038	1,233,661
当期純損失(△)	△5,505,843	△3,938,874

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 景品費			7,788,148	16.1	8,485,055	16.2	
II 遊戯機械賃借料			1,791,940	3.7	1,919,184	3.7	
III 商品原価			5,756,445	11.9	7,274,035	13.9	
IV 労務費			10,411,288	21.5	10,909,854	20.8	
V 経費							
1. 家賃及び共益費		11,187,345			12,271,587		
2. 減価償却費		5,087,429			4,731,467		
3. その他		6,383,996	22,658,771	46.8	6,864,658	23,867,714	45.5
遊戯施設売上原価計			48,406,593	100.0	52,455,843	100.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,798,427	4,784,374	32,695	4,817,070	212,500	13,000,000	△1,900,277	11,099,722
当期変動額								
別途積立金の取崩						△13,000,000	13,000,000	
剰余金の配当							△592,893	△592,893
当期純損失(△)							△5,505,843	△5,505,843
新株の発行	8,560	8,560		8,560				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	8,560	8,560	—	8,560	—	△13,000,000	6,901,263	△6,098,736
当期末残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	—	5,000,985	5,000,985

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金 合計				
当期首残高	11,312,222	△3,370	17,924,349	48,551	17,972,901
当期変動額					
別途積立金の取崩			—		—
剰余金の配当	△592,893		△592,893		△592,893
当期純損失(△)	△5,505,843		△5,505,843		△5,505,843
新株の発行			17,120		17,120
自己株式の取得		△333	△333		△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△17,113	△17,113
当期変動額合計	△6,098,736	△333	△6,081,949	△17,113	△6,099,063
当期末残高	5,213,485	△3,704	11,842,399	31,437	11,873,837

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	—	5,000,985	5,000,985
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△197,670	△197,670
当期純損失(△)							△3,938,874	△3,938,874
新株の発行								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,136,544	△4,136,544
当期末残高	1,806,987	4,792,935	32,695	4,825,630	212,500	—	864,441	864,441

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	利益剰余金 合計		
	利益剰余金 合計					
当期首残高	5,213,485	△3,704	11,842,399	31,437	11,873,837	
当期変動額						
別途積立金の取崩			—		—	
剰余金の配当	△197,670		△197,670		△197,670	
当期純損失(△)	△3,938,874		△3,938,874		△3,938,874	
新株の発行			—		—	
自己株式の取得		△472	△472		△472	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—	—	
当期変動額合計	△4,136,544	△472	△4,137,016	—	△4,137,016	
当期末残高	1,076,941	△4,176	7,705,383	31,437	7,736,820	